

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン効果の浸透と経済社会におけるウィズコロナ対策の定着等により、厳しい環境が徐々に緩和される状況にあります。個人消費においても、経済活動が正常化に向かいつつある中で、回復の兆しが見受けられます。然しながら、足元ではオミクロン株の広まりを背景に感染への警戒感も根強く、当面の景気回復は緩やかなペースとなることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き感染防止対策を徹底し、患者さま、利用者さまの安全確保に取り組む、事業活動の継続に努めてまいりました。

調剤薬局事業におきましては、地域包括ケアシステムの一翼を担うべく、健康サポート薬局の適合に向けた活動をはじめ、地域に密着した取り組みに注力してまいりました。新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種においては、薬剤師を派遣しワクチン接種の補助作業に従事するなど、新型コロナウイルス感染症の収束に向けて積極的に取り組んでまいりました。こうした活動を通して、当社グループは、引き続き病院や診療所、介護施設とも連携を密にとりながら、地域の皆さまに選ばれる薬局づくりを行ってまいります。

ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い多様化するニーズに応える事業展開を行うとともに、ウィズコロナの環境下において介護サービスの社会的重要性が改めて認識されるなか、安定的な介護人材の確保と介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高25,211百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益1,008百万円(前年同期比36.7%増)、経常利益1,080百万円(前年同期比29.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、670百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の第5波が収束に向かい、緊急事態宣言が本年9月末で解除されたこともあり、医療機関への受診抑制緩和の傾向が続きました。この為、既存店の応需処方箋枚数は前年同期を上回る状況にあります。処方箋単価も足元では前年実績を上回り、調剤売上高は堅調に推移しました。

この結果、売上高17,003百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益1,131百万円(前年同期比15.4%増)となりました。なお、当第3四半期末における当社グループの調剤薬局は合計91店舗となっております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、感染防止対策を徹底し、利用者さまに寄り添い安心して快適に過ごせる介護サービスの提供を推進しております。入居系施設におきましては、2020年11月に有料老人ホームを運営する株式会社ライフケアのグループ化が寄与し、入居者数の増加に繋がっております。通所介護事業におきましては前期より続いていた利用控えが収束しつつあり、稼働率は前年同期を上回る状況が続いております。

この結果、売上高5,903百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益224百万円(前年同期比57.4%増)となりました。なお、当第3四半期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計42施設(居室数1,417室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所22ヶ所、居宅介護支援事業所18ヶ所、小規模多機能ホーム10施設、福祉用具レンタル・販売7拠点、訪問介護事業所6ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、コロナ禍における営業活動の制約や外来診療の抑制等による需要減少は底を打ち、回復基調が続いております。また、経費削減と効率化を進め収益性も改善がみられる状況にあります。

この結果、売上高2,129百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益72百万円(前年同期比53.9%増)となりました。(内部売上を含む売上高は2,936百万円となり、前年同期比で7.3%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高174百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益97百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益115百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として807百万円を消去するとともに、全社における共通経費として517百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は29,626百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,071百万円増加いたしました。

流動資産の合計は15,128百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,473百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が871百万円、売掛金が319百万円、商品が291百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の合計は14,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して401百万円減少いたしました。これは主に、土地が562百万円増加したものの、有形固定資産のその他が421百万円、建物及び構築物(純額)が247百万円、のれんが182百万円、投資有価証券が156百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は17,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して152百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が253百万円、流動負債のその他が201百万円それぞれ増加し、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が267百万円、賞与引当金が212百万円、未払法人税等が111百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は11,708百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,224百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が546百万円、利益剰余金が519百万円、資本剰余金が227百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月12日公表の数値から変更はありません。